

目白学園女子短大 谷田貝公昭 埼玉県鳩ヶ谷市教育委員会 村越晃 神奈川
 奈川県逗子市立久木中 野口智津子 横浜国大教育(院) ○佐藤野里子

目的 幼児、児童期は心身の発達の著しい時期であり、その発達は生活環境と大きく関係している。最近では子どもの生活から直接体験の場が少なくなり、それに伴うと思われる発達の歪みや問題行動等が指摘されている。このような生活環境下での、知的発達の側面である感覚機能の実態を把握することは意義あると考えられる。本研究は、手の触覚、嗅覚、味覚についての調査を行ない実態、問題の所在等を明らかにすることを目的とする。

方法 調査期間は1991年8～11月。調査場所は新潟県糸魚川市、東京都目黒区、栃木県下都賀郡岩舟町。調査対象は、3歳6ヶ月～12歳の男385、女441、計826名。本研究では児童を中心に考察し、また幼児との比較を行なった。調査方法は面接法。被調査者が10種類の野菜を「手で触る」「嗅ぐ」「味わう」ことで、名称が回答できるかを調査者が判定した。10種類の試料は、1987年に我々が幼児から中学生に実施した「魚介、野菜の名称に関する調査」で、90%以上の子どもが、実物を見て正しく回答できた野菜を選択した。

結果 7～12歳の全体の結果は以下の通り。10種類の野菜全てについて、触覚の正答率は82.9%であった。一般の発達検査作成基準にのっとれば70～75%を超えているので、児童は、触ることでよく判別できるといえよう。が、前述の名称調査での正答率は90%以上でありその差が10%程度ある。嗅覚は36.2%で三つの感覚のうち最も正答率が低い。味覚は56.8%である。年齢が上がると正答率は上昇するもののその勾配は著しくない。特に嗅覚、味覚は年齢上昇とともに発達が進んでいくというようなはっきりした傾向は見られないといってよいと思われる結果となった。幼児の方が年齢上昇による正答率の差が大きい。